

平成 30 年度
事業計画及び収支予算

公益財団法人いわて産業振興センター

目 次

【事業計画】

基本計画	1
I 中小企業総合支援事業	2
II 販路開拓支援事業	4
III 産業人材確保支援事業	6
IV 金融支援事業	7
V 取引支援事業	8
VI 研究開発支援事業	14
VII 管理運営事業	17

【収支予算】

I 予算総括表	19
II 収支予算書	20
III 収支予算内訳書	22
IV 予定貸借対照表	23

公益財団法人いわて産業振興センター平成 30 年度事業計画

【基本方針】

「新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合的支援を行い、もって県内産業の発展と活力ある地域社会の形成に資する」との設置目的に従い、岩手県の産業振興施策の中核を担う実施機関として、岩手県との連携を密にしながら、直接の顧客である県内中小企業者に対し、顧客満足度の高い事業の実施、サービスの提供を行う。

平成 30 年度は、現在の「県出資等法人に係る中期経営計画」の最終年度に当たることから、掲げた目標の達成に向けて取組むとともに、次期計画の策定についても県と連携して推し進める。

また一層自律的な運営を行うとともに、健全な財務体質の維持に努める。

- 岩手県が掲げる施策についてより一層貢献を行うとともに、岩手県と一体となって、「産業創造県いわて」の実現を目指す。
- 被災地域の経済を支える中小企業者の事業再開や復興に向け、制度融資などの即効的な支援から持続的に利益をあげるための中長期的な支援まで一貫した支援を行う。
- 現場主義をこれまで以上に徹底し、企業ニーズ、経済情勢等を正確に捉え分析・検討を行うとともに、ニーズに対応した企画提案能力を高め、より一層のサービスの充実を図る。
- ものづくり産業及び食産業並びに地場産業の成長を促し、地域経済の活性化に努める。
- 経済活動のグローバル化の進展に対応し、県内企業の海外ビジネスの展開を支援する。
- 設備貸与事業の改革により利用者の拡大に努めるとともに、外部資金獲得、基金の運用により経営の安定化に努める。
- 顧客満足度の高いサービスの提供を行うため、企業活動の現場サイドに立脚したセンターを目指し、マネジメントサイクル(PDCA)の徹底に努める。

【法人経営の中期的な取組方向】

1 経営の安定化

財産運用に当たっては、市場金利の低下に伴い債券価格が上昇したことから保有債権を中途売却し、売却益を得たところである。

また、再運用に当たっては、運用先の一部を事業債及び財投債に振り分け、かつ、利率の高い地方債で運用したところであるが、その平均運用利率は 1.8% から 0.4% へと低下したことから今後の運用益収入は大幅に減少する見込みであり、当面は中途売却益を充当して法人運営を行うこととなる。

一方、収入の柱の 1 つである設備貸与事業は、市場金利の低下により収益の減少が懸念されることから財政基盤の安定化に向けて一層の取組が必要となっている。

(取組方向)

- (1) 運用財産については、引続き、マーケットや債券価格の動向に注視し、売却益が得られる場合には積極的に中途売却を行う。
- (2) 経費の削減に努めるとともに、自主財源の源である設備貸与事業の拡大や賛助会員の増加に職員一丸となって取り組む。
- (3) 低金利下においては、運用益収入の確保には限界があることから、岩手県と協議しながら一定の管理費が計上される受託事業を増やすよう努めるとともに、国等から事業を積極的に受託することにより、事業受託により一定の収入を確保して経営への移行に努める。

2 事業の重点化・見直し

東日本大震災津波の発災以降、被災地の産業復興支援など事業数が増加し、高止まりしている一方、岩手県からの派遣職員を含めた常勤職員数は減少しており、震災を契機に職員 1 人当たりの負担が増大している。

一方、本県の中核的産業支援機関として、岩手県の「ふるさと振興総合戦略」に基づく産業人材の確保対策や国際リニアコライダー(I L C)の立地を見据えた県内企業の加速器産業への参入支援など新たな課題への対応が求められており、事業の重点化や見直しが課題となっている。

(取組方向)

- (1) 行政課題や企業ニーズなどを踏まえた事業の見直し、重点化を図るとともに、行政との機能分担の在り方や効果的かつ効率的な事業の進め方などについて岩手県と協議していく。
- (2) 必要な職員の確保に努めつつ、職員の負担軽減により新規事業に柔軟に対応できる態勢をつくっていくほか、職員が企業課題などにじっくり取り組み、成果を上げられる環境づくりに努める。

3 組織力の強化

東日本大震災津波の発災以降の業務の拡大に対応した組織マネジメント機能の強化、組織力の向上を図るため3部制への移行、チームリーダーの新設などの組織改編等を行うとともに、人材育成ビジョンの策定を行ったところである。

震災復興支援、人材の確保支援、国際リニアコライダー(I L C)の立地を見据えた県内企業の加速器産業への参入支援、さらには、人工知能(A I)、モノのインターネット(I o T)、ロボット導入等企业が抱える新たな課題に適切に対応できる人材の育成、組織力の向上に組織一体となつての取組が求められる。

(取組方向)

- (1) 新しい事業展開、人材育成に柔軟かつ効果的に対応できる「経営型」の組織をめざし、職員育成ビジョンに沿って管理監督層のマネジメント力の向上を図るとともに、求められる職員像と能力を明らかにしつつ、長期的な視点に立って課題解決型の人材育成に取り組む。
- (2) 職員が能力を十分に発揮できるよう、働きやすい職場環境づくりに努めるとともに、適切な人事ローテーションや人事評価に基づき職員の昇進機会・意欲を高めるなど職場の活性化に取り組む。

【平成 30 年度事業計画】

I 中小企業総合支援事業

本県における中核的産業支援機関として、震災からの復興、経営革新、創業、新分野進出、経営再建等の県内中小企業が抱える課題解決のため、総合的な経営相談窓口の設置、情報提供、知財支援、企業人材育成支援を行うとともに、新ファンド「いわて希望応援ファンド」の運用益により、創業及び中小企業等が行う新分野への進出、地域資源を活用した事業、経営革新のための取組等に対する助成を行う。

1 被災中小企業重層的支援事業【平成 24 年度～】

[予算額 11,628 千円(前年度同額)(財源：県補助 11,628 千円)]

東日本大震災に被災し販路を喪失した中小企業者の復興を支援するため、販路開拓プロモーターを配置し、県外の量販店・飲食チェーン等との取引マッチングを行う。併せて、販促グッズ(パンフレット・半纏等)の製作、見本市等に要する出展費用に対する助成を行い、被災中小企業者の販路開拓を支援する。

<事業計画目標>

- ・ 販路開拓プロモーターの配置 3名(県内2名・県外1名)
- ・ 新規取引成立件数(取引品目を基準とする。) 10件

2 総合相談事業【昭和 49 年度～】

[予算額 4,825 千円(前年度比 843 千円減少)(財源：県補助 4,825 千円)]

中小企業者、行政、他の産業支援機関等から寄せられる様々な相談等に対応するほか、本県の中核的産業支援機関として補助金・制度融資等の申請に必要な認定書等の発行を行う。さらに、販路開拓・マーケティングに強い専任の相談員を配置し、販売力に課題を抱える中小企業者を支援する。

また、県内 49 の産業支援機関で構成される「いわて中小企業支援プラットフォーム」の代表機関として、国及び他の構成機関との連絡・調整等を行う。

<事業計画目標>

- ・ 相談員(職名：コーディネーター)の配置 2名
- ・ 相談対応件数 年間 180 件(延べ)
- ・ 地域プラットフォーム連絡協議会開催 1回

3 よろず支援拠点設置事業【平成 26 年度～】

[予算額 66,838 千円(前年度比 4,169 千円増加)(財源：国受託費 66,838 千円)]

「岩手県よろず支援拠点」を設置し、売上拡大、経営改善、創業、事業承継等、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営上の課題を整理し、一定の解決策を提示するとともに、他の産業支援機関や専門家等と連携し、課題解決に向けたフォローアップを実施する。このほか、県内産業支援機関の支援能力の向上及び中小企業等の経営力向上等に資するセミナー等を開催する。

<事業計画目標>

- ・ コーディネーターの配置 15名
- ・ 相談対応件数 年間 6,090 件(延べ)

4 情報提供事業【昭和 49 年度～】

[予算額 7,746 千円(前年度比 2,392 千円減少)(財源：県補助 5,246 千円、賛助会費 2,500 千円)]
 当センター及び国・県の施策情報、県内企業の取組事例等を紹介する広報誌「産業情報いわて」を発行するとともに、事業案内等をホームページから発信する。また、図書・DVD等の貸出を行う。

<事業計画目標>

- ・ 広報誌「産業情報いわて」の発行 年 10 回

5 中小企業等外国出願支援事業【平成 17 年度～】

[予算額 3,513 千円(前年度比 1,347 千円減少)(財源：国補助 3,413 千円 技術振興基金 100 千円)]
 特許庁の補助事業を活用して、海外での知財の利用を視野に入れた中小企業者の外国での特許、商標等出願に際し、代理人費用等の支援(1/2 受益者負担)を行う。

<事業計画目標>

- ・ 補助件数 2 件

<スケジュール>

時 期	事 業 計 画
第 1 四半期	公募
第 2 四半期	審査会開催
第 3 四半期	
第 4 四半期	精算

6 次世代ものづくりマネージャー育成プログラム開催事業【昭和 48 年度～】

[予算額 2,718 千円(前年度比 641 千円減少)(財源：県補助 1,127 千円、企業負担金 1,591 千円)]
 県内の産業人材の育成を図るため、中堅管理者、実務担当者等を対象とし、主に経営や製造現場で必要とされる手法・知識の習得に資する下記の 8 コースの研修を実施する。

講座名	対象	定員数
中堅マネージャー・後継者養成講座 (経営理念・戦略)	中堅マネージャー・後継者候補者	20 人
中堅マネージャー・後継者養成講座 (会社の数字の理解と活かし方)	中堅マネージャー・後継者候補者	20 人
中堅マネージャー・後継者養成講座 (マネジメントとリーダーシップ)	中堅マネージャー・後継者候補者	20 人
次世代マネージャー養成講座	次世代マネージャー候補者	20 人
原価管理とコストダウン講座	マネージャー、現場責任者	25 人
生産管理講座	マネージャー、現場責任者	25 人
品質管理基礎講座	実務担当者	25 人
I S O 9001 内部監査員養成講座	マネージャー、実務担当者	20 人
合計		175 人

<事業計画目標>

- ・ 各講座を合計した定員充足率 100%以上

7 新事業・新分野進出支援事業【予算額 95,791 千円(前年度比 72,827 千円減少)】

(1) いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業【新規】

[予算額 43,650 千円(新規)(財源：県補助金 30,000 千円、基金運用益 13,650 千円)]
 岩手県(原資として中小企業基盤整備機構からの借入れを含む)及び地元金融機関が拠出する地域ファンド「いわて希望応援ファンド」の運用益等を活用し、創業及び中小企業等が行う新分野への進出、地域資源を活用した事業、経営革新のための取組等に対する支援を行う。

前事業「いわて希望ファンド地域活性化支援事業」からの変更点は、支援機関が実施する事業への助成を廃止し、新たに創業及び 2 者以上の連携体(農商工連携を含む)が行う事業に対する助成を創設したこと等である。

<事業計画目標>

- ・ 支援完了後 3 年以内の事業化率 30%以上

(2) いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業【平成 21 年度～31 年度】

[予算額 49,115 千円(前年度比 12,462 千円増加)(財源：県補助金 2,357 千円、基金運用益 46,758 千円)]
 岩手県(原資として中小企業基盤整備機構からの借入れを含む)及び地元金融機関が拠出する地域ファンド「いわて農商工連携ファンド」の運用益を活用して、起業・新事業を行う中小企業者と農林漁業者の連

携体を支援する。(平成 29 年 7 月で新規の受付は終了。平成 30 年度は平成 30 年 3 月末又は 9 月末に事業が終了する採択済み案件 16 件の精算業務のみ実施)

<事業計画目標>

- ・ 支援完了後 3 年以内の事業化率 30%以上

(3) いわて農商工連携推進事業【平成 22 年度～】

[予算額 3,026 千円(前年度比 126 千円減少)(財源：県受託 3,026 千円)]

農商工連携推進員を設置し、いわて農商工連携ファンド認定案件(継続案件)の精算、事業化の支援等を行う。

II 販路開拓支援事業

県産品の商品開発と品質向上を促進し販路拡大を図るため、県産品普及向上や物産販路開拓に向けた取り組みを支援するとともに、中国事務所(大連及び雲南)の運営を通じて県内企業の対中国ビジネスを支援する。

1 物産販路開拓事業【いわての物産展等実行委員会事業】[予算額 33,420 千円(前年度比 5,372 減少)]

(1) 情報提供事業【昭和 46 年度～】

[予算額 50 千円(前年度比±0 千円)(財源：県負担金・市町村等負担金 50 千円)]

商談会や物産展等の各種物産関係情報をホームページや広報誌「産業情報いわて」において発信する。

(2) 物産販路拡大開拓事業

[予算額 22,090 千円(前年度比 7,070 千円増加)(財源：県・市町村等負担金 10,246 千円、企業負担金 11,844 千円)]

ア 物産展【昭和 46 年度～】

(ア) いわてマルシェ 2018(旧いわて特産品フェア)

県内での県産品の消費拡大を図るため、県内各地の特産品を紹介する「いわてマルシェ 2018」を盛岡市で開催する。

(イ) 岩手県の物産と観光展

県産品の販路拡大と事後取引の拡大を図るため、東京等、大都市圏において「岩手県の物産と観光展」を開催する。

イ 販売会【平成 27 年度～】

県産品の売上拡大、販路開拓に向け、物産展以外の販売会等(概ね 10 社以上が参加可能なもの)を各主催者と調整を図りながら開催又は出展し、販売機会の確保、拡充を図る。

ウ 商談会【平成 6 年度～】

県内食品関連業者の商品力向上や販路開拓を促進するため、県内外事業者との商談機会となる「いわて食のマッチングフェア」を岩手県等関係機関と連携し、盛岡市で開催する。

エ 工芸品見本市【昭和 47 年度～】

本県を代表する工芸品の販路拡大を積極的に推進するため、東京都内で開催される大規模見本市に参加して、「いわての工芸品見本市」を開催する。

オ バイヤー等招請【平成 29 年度～】

県内事業者の販路開拓や商品力向上を図るため、大都市圏の百貨店、スーパー等のバイヤーを対象とした招請事業を実施する。

<事業計画目標>

- ・ センターが主体的に開催する物産展、販売会等の催事件数 年間 4 件
- ・ 物産展、見本市等への伝統産業事業者の延べ出展者数 年間 25 社
- ・ 物産展売上目標 140,000 千円
- ・ 見本市引合件数 25 件

<スケジュール>

	計 画
第 1 四半期	いわてマルシェ 2018(旧いわて特産品フェア)(6 月) いわての工芸品見本市(6 月)
第 2 四半期	いわて食のマッチングフェア(8 月)
第 3 四半期	いわて産直市開催(未定)

	第1回岩手県の物産と観光展(仮称) (大阪 近鉄百貨店)(未定)
第4四半期	第48回岩手県の物産と観光展(東京高島屋展)(3月)

(3) 県産品普及向上事業

[予算額 4,080 千円(前年度比 570 千円減少)(財源: 県・市町村等負担金 4,080 千円)]

ア いわて特産品コンクール【昭和 47 年度～】

県内事業者による新商品開発や、その普及を図るため、コンクールを開催するとともに、受賞商品を中心としたブラッシュアップや販売・商談機会の確保など、専門家の活用などによる総合的な支援を実施する。

イ 事業者育成支援【平成 29 年度～】

県内事業者の商品開発や商品力向上を目的に、専門の講師を招いた販路開拓セミナー(仮称)を開催する。

ウ 市町村産業まつり等助成【昭和 46 年度～】

地場産業の活性化を促進するため、市町村が開催する産業まつり、業界団体等が開催する創作展、土産品まつり等に要する経費の一部を助成する。

エ 県産品愛用県民運動【平成 14 年度～】

県産品の普及拡大に向け、県産品愛用月間(お中元・お歳暮期)に合わせたPR活動を実施する。

<事業計画目標>

- ・ コンクール出品点数 200 点

<スケジュール>

	計 画
第1四半期	
第2四半期	市町村産業まつり等助成(通年) いわて特産品コンクール(9月予定)
第3四半期	
第4四半期	

(4) 物産販路管理費

[予算額 7,200 千円(前年度比 20 千円減少)(財源: 県・市町村等負担金 7,200 千円)]

販路開拓推進員を設置し、県産品の販路拡大に向けた各種事業を実施する。

2 海外販路開拓事業【予算額 87,534 千円(前年度比 33,202 千円減少)】

(1) 岩手県大連経済事務所運営【平成 17 年度～】

[予算額 37,732 千円(前年度同額)(財源: 県負担金 37,732 千円)]

高い経済成長を続け、今後一層の市場性が見込まれる中国との経済交流や観光誘致を拡大するため、県内の企業・団体の活動及び支援の拠点として岩手県大連経済事務所を運営する。

(2) 岩手県雲南事務所管理運営事業【新規】

[予算額18,500千円(皆増)(財源: 県受託18,500千円)]

岩手県と雲南省との連携協定に基づく地方政府間交流を起点に「経済交流」、「観光交流」、「青少年交流」、「農業交流」、「林業交流」など幅広い交流が広がるなか、岩手県と雲南省との円滑な連絡・調整を図るために設置する岩手県雲南事務所の管理運営を行う。

(3) 対中国岩手認知度向上促進事業【平成29年度～】

[予算額18,223千円(37,101千円減少)(財源: 県受託18,223千円)]

中国への輸出拡大に向け、中国における岩手の認知度向上に向けた情報発信事業を実施するほか、上海市に開設した岩手県観光物産店での県産品の展示・販売、大連市での岩手フェアを開催する。

(4) 大連展示商談会【平成 17 年度～】

[予算額 900 千円(前年度同額)(財源: 県受託 900 千円)]

県内企業・団体の中国におけるビジネスチャンスの拡大を図るため、大連市で商談会を開催する。

(5) 上海情報発信販売促進強化事業【平成 23 年度～】

[予算額 1,687 千円(前年度同額)(財源: 県負担金 1,687 千円)]

中国ビジネスの展開や観光客誘致を促進するため上海市に開設した上海アンテナプラザにおいて南部鉄器をはじめとする本県の特産品や観光資源、歴史・文化等の情報を発信する。

(6) 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業【平成24年度～】

[予算額 2,585 千円(前年度比 996 千円減少)(財源：県受託 2,585 千円)]

中国国営最大手の食品商社とのネットワーク形成に向けた定期的な交流を継続するとともに、県内で開催される商談会へのバイヤー等の招聘を通じて県産品の販売拡大を促進する。

(7) 雲南省交流・連携推進事業【平成27年度～】

[予算額5,407千円(前年度比13,605千円減少)(財源：県受託5,407千円)]

岩手県と雲南省との連携協定に基づく地方政府間交流事業を起点とした「経済交流」の促進に向け、南アジア博覧会への出展や県産品の販路拡大に向けたバイヤー招聘等を実施する。

(8) 中国誘客促進事業【平成24年度～】

[予算額2,500千円(前年度同額)(財源：県受託1,000千円、県負担金1,500千円)]

本県への誘客拡大を図るため、本県向け旅行商品の造成促進のための中国の旅行会社に対するプロモーション活動や旅行会社に対する宣伝広告支援等を行う。

<事業計画目標>

- ・ 岩手県大連経済事務所・雲南事務所による企業活動等の支援件数 年間 100 件

<スケジュール>

	計 画
第 1 四半期	岩手県大連経済事務所運営(通年) 岩手県雲南事務所運営(通年) 上海アンテナプラザ運営管理(通年) 誘客促進に向けたプロモーション活動(通年) 中国南アジア博覧会(6月予定) 上海市での「岩手フェア」(未定)
第 2 四半期	中国バイヤー招聘(8月予定) 大連展示商談会(9月予定)
第 3 四半期	大連市での「岩手フェア」(未定) 雲南省バイヤー招聘(未定)
第 4 四半期	中国旅行会社広告宣伝支援(1月予定)

Ⅲ 産業人材確保支援事業

いわて産業人材奨学金返還支援制度を周知・活用し、大学生等の県内への還流・定着を図るとともに、三陸沿岸地域の次世代リーダー育成支援等を行うほか、プロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を推進する。

さらに、独自事業として、人材不足の課題に 대응するため、省力・省人化ロボットを開発するほか、短時間勤務の働き方のモデルをつくることで潜在労働力を確保するための支援を行う。

1 人材還流定着促進事業【平成29年度～】

[予算額 9,512 千円(対前年度比 44,271 千円減少)(財源：県受託 3,274 千円、基金 6,238 千円)]

県内のものづくり企業等の技術力及び開発力の向上等を担う産業人材を確保し、地域産業の高度化、持続的な発展を推進していくため、いわて産業人材奨学金返還支援制度を周知・活用し、大学生等の県内への還流・定着を図る。

<事業計画目標>

- ・ 支援候補者の認定者数 50 名
- ・ 奨学金返還助成者数 49 名

2 若手専門人材確保支援事業【平成29年度～】

[予算額 15,975 千円(対前年比 63 千円増加)(財源：県補助 15,975 千円)]

センター内に若手専門人材を配置し、中小企業の試作品開発や製品開発のプロデュース支援・出向支

援等を行い、研究開発能力の低い中小企業の製品開発を加速させ高付加価値化型ものづくり企業への転換を図る支援を行う。

3 さんりく未来創造塾関係事業【平成 H29 年度～】

[予算額 5,000 千円(対前年度比 0 千円)(財源；さんりく基金委託費 5,000 千円)]

三陸沿岸地域の産業振興を図るため、地域の次世代リーダー育成の取組みを推進する。

有限責任監査法人トーマツ、オリンピックパラリンピック等経済界協議会他を講師に座学講座・グループワークを実施する。

<事業計画目標>

- ・卒塾生 12 名

4 三陸地域産業活性化支援事業【平成 H29 年度～】

[予算額 4,000 千円(対前年度比 900 千円減少)(財源：県補助, 4,000 千円)]

さんりく未来創造塾の塾生を対象にメンタリング手法(対話による気づきと助言)を用いた事業構想策定支援を行う。

<事業計画目標>

- ・事業構想策定支援 12 件

5 企業間連携・新事業展開促進事業【新規】

[予算額 5,900 千円(財源：県委託 5,900 千円)]

県内の産学官金と県外企業協議会が一同に会する「挑戦・協創の場」(仮称)を設置し、さんりく未来創造塾等の卒塾生の事業構想の具体化や地域の中核企業の事業拡大等に向けたアイデア出し、議論、具体化(提携等)を行う。

6 プロフェッショナル人材戦略拠点事業【平成 27 年度～】

[予算額 35,382 千円(対前年度比 12 千円増加)(財源：県受託 35,382 千円)]

中小企業等におけるプロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するため、中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起するとともに、人材ビジネス会社とのマッチング等の支援を行う。

<事業計画目標>

- ・地域の中小企業(人事担当者等)向け普及啓発セミナーの開催 2 回/年
- ・経営者向け求人力向上セミナーの開催 4 回/年
- ・新規相談件数 120 件
- ・成約件数 20 件

7 地域製造業の省力・省人化支援強化プロジェクト【平成 29 年度～】

[予算額 1,000 千円(財源：技術振興基金 1,000 千円)]

製造現場における「人材不足」、「生産性向上」、「農林水産業の製造現場の環境(3K)改善」を実現するため、省力・省人化ロボットを開発する。

8 短時間勤務 人材活用モデル事業【新規】

[予算額 1,000 千円(財源：技術振興基金 1,000 千円)]

労働力を求めている中小企業の業務の切出しやシフトの細分化支援を行い、短時間勤務の働き方のモデルをつくることでシルバー・主婦層の潜在労働力を確保するための支援を行う。

IV 金融支援事業

県内中小企業者が経営の革新等に取り組むことを目的に設備を導入する場合の支援策として、「設備貸与事業」を実施するほか、東日本大震災で甚大な被害を受けた事業者等の復旧・復興を支援するため、施設・設備の整備を支援する「被災中小企業施設・設備整備支援事業」、被災中小企業の借入金利負担を軽減する「被災中小企業災害復旧資金利子補給事業」及び「中小企業再生支援利子補給事業」を実施する。

1 設備貸与事業【昭和 45 年度～】

[予算額 1,568,949 千円(前年度比 4,316 千円増加)(財源：県補助 1,658 千円、貸付 1,567,291 千円)]

中小企業者(企業組合、協業組合を含む)が必要とする設備(一定の条件を満たした場合の中古設備も含

む。)を当センターが企業に代わって購入し、長期、低利で割賦販売又はリース取引の形態により貸与を行う。なお、長期にわたって返済がない大型未収案件の貸与設備を撤去し、現状回復を行う。

(1) 設備貸与

年間貸与枠：15億円

貸与期間：10年以内

貸与損料：年1.3%～1.7%(東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている企業は0.1%を優遇)

貸与金額：100万円～1億円(一定の条件を満たせば2億円まで可)

(2) 貸与設備撤去：20,000千円

2 被災中小企業施設・設備整備支援事業【平成23年度～】

[予算額3,449,304千円(前年度比577,629千円減少)(財源：県補助7,659千円、貸付3,417,686千円、運用益23,959千円)]

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業における復興事業計画の認定を受けて復旧・復興を図る中小企業者等に対し、当該事業に係る施設・設備の整備資金を無利子で融資し、県内産業の復旧及び復興を促進する。

貸付期間：20年以内(据置期間5年以内)

利率：無利子

対象物件：資産計上される建物、構築物又は設備

貸付金額：原則としてグループ補助認定事業費の4分の1(ただし、必要額の1%又は10万円のいずれか低い額の自己資金が必要)

3 被災中小企業災害復旧資金利子補給事業【平成23年度～】

[予算額7,843千円(前年度比40,620千円減少)(財源：中小機構助成7,843千円)]

東日本大震災による被害を受けた中小企業者等が(株)日本政策金融公庫(中小企業事業・国民生活事業)又は(株)商工組合中央金庫が行う東日本大震災特別貸付制度を利用する場合、支払った利息を対象に助成金を交付(10/10)し、被災中小企業者等の迅速な事業再生に寄与する。

4 中小企業再生支援利子補給事業【平成23年度～】

[予算額25,014千円(前年度比±0千円)(財源：中小機構助成25,014千円)]

東日本大震災による被害を受けた中小企業者等が産業復興相談センターを活用した事業再建に取り組むにあたり、債権買取等の手続期間における旧債務に係る利子の補填を行うための助成金を交付(10/10)し、被災中小企業者等の迅速な事業再生に寄与する。

V 取引支援

下請中小企業振興法及び岩手県が政策的に進める自動車、半導体、情報産業、医療機器、加速器、県北振興(縫製業)の各関連分野において、県内中小企業の取引機会の拡大等を図る事業を実施する。

1 取引市場開拓支援事業【昭和47年度～】

[予算額11,254千円(前年度比454千円減少)(財源：県補助8,954千円、賛助会事業500千円、負担金1,800千円)]

(1) 県外発注動向調査等

東北及び関東東地区等県外の発注企業に対し県外発注動向調査を実施し、回答企業のうち発注可能性のある企業を選定して訪問するほか、新規発注案件情報を収集し、発注開拓を行う。

(2) 県内外注ニーズ調査等

県内発注企業を対象に外注ニーズを調査するほか、新規発注案件情報を収集し、発注開拓を行う。

(3) 県内企業巡回

県内受注企業を巡回し、個々の企業の特徴・稼働状況を把握し、データベースに蓄積し、発注案件に対して迅速に対応するとともに、今後のものづくり産業の支援に反映させていく。

(4) 受発注情報等の広報

受発注企業からの「受発注情報」をセンター広報誌やホームページを通じ提供する。

(5) 受発注企業登録の促進

下請取引のあっせん・成立を支援するため、受発注企業の企業登録を促進する。

(6) 商談会の開催

県内ものづくり企業の受注安定化を図ることを目的に、いわて商談会(北上市)、四道県合同商談会(東京都)を開催する。

(7) 苦情紛争処理

下請取引の苦情紛争処理(下請かけこみ寺含む)について、常時、窓口で相談を受ける。

<事業計画目標>

項目	目標件数・金額
①あっせん紹介件数	800 件
②取引成立件数	80 件(分野別内訳:自動車5件、半導体6件、医療機器4件、情報10件、展示会出展10件、その他受発注支援45件)
③取引成立当初受注額	120,000 千円
④県内外企業発注開拓	250 社
⑤県内企業巡回	300 社

<スケジュール>

	計画
第1四半期	企業巡回(通年)
第2四半期	合同商談会開催 県外発注動向調査実施
第3四半期	いわて商談会開催
第4四半期	県外発注動向調査・外注ニーズ(県内)調査実施

2 自動車関連産業創出推進事業【平成15年度～】

[予算額 10,753 千円(前年度比 395 千円減少)(財源:県補助 10,753 千円)]

(1) 自動車関連技術展示商談会の開催支援

自動車メーカー、自動車関連部品メーカー向け展示商談会として、「とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会」、「青森・岩手・秋田 新技術・新工法展示商談会」を企業関係者、各道県、各支援機関と連携して開催(支援)する。

(2) 自動車関連産業への参入、取引拡大支援

岩手県等と連携して、自動車関連メーカーや自動車関連部品メーカーのニーズ等に基づき、自動車関連産業への参入や取引拡大を支援する。

(3) ガイドブックの改訂による県内企業PR

自動車関連企業ガイドを作成し、自動車関連メーカー等に情報提供等を行うことにより、新規取引先開拓の支援を行う。

<事業計画目標>

- ・ 取引成立件数 5 件

<スケジュール>

	計画
第1四半期	ガイドブックの作成 県内企業調査・個別の取引斡旋(通年)
第2四半期	ガイドブックの作成
第3四半期	青森・岩手・秋田 新技術・新工法展示商談会運営支援
第4四半期	とうほく・北海道 自動車関連技術展示商談会運営支援

3 半導体関連産業創出推進事業【平成19年度～】

[予算額 1,190 千円(前年度比 318 千円減少)(財源:県補助 1,190 千円)]

(1) 半導体関連展示商談会への出展支援

半導体関連産業において国内最大規模を誇る展示会である「セミコンジャパン2018」に関係機関と連携して出展し、新規取引先開拓の支援を行う。

(2) いわて半導体関連産業集積促進協議会(I-SEP)の活動支援

I-SEP が立ち上げた「取引拡大部会」「連携交流部会」活動を通じて、I-SEP 会員企業の技術力向上や新分野参入への取組を支援する。

(3) コーディネーターによる支援

県内企業の技術高度化の観点から専門コーディネーターによる技術的アドバイスをを行い、地場企業を支援する。

<事業計画目標>

- ・ 取引成立件数 6 件

<スケジュール>

	計画
第1 四半期	半導体協議会総会 コーディネーターを中心とした県内企業支援(技術的助言等)(通年)
第2 四半期	「セミコンジャパン 2018」出展企業募集
第3 四半期	「セミコンジャパン 2018」出展企業への出展支援・フォローアップ
第4 四半期	「セミコンジャパン 2018」出展企業フォローアップ

4 医療機器関連産業創出支援事業【平成 20 年度～】

[予算額 10,603 千円(前年度比 710 千円減少)(財源：県補助 9,103 千円、技術振興基金 1,500 千円)]
岩手県医療機器関連産業振興戦略第 2 期に基づき、岩手県等関係機関と連携し、県内の中小企業者の医療機器製造分野参入の支援を行う。

(1) 医療機器関連展示会への出展支援

県内製造業の技術や医療機器を紹介し、医療機器関連の取引支援を行うため、全国規模の医療機器展示会(「MEDTEC」、「メディカルショージャパン EXPO」)への出展支援を行い、併せて取引ニーズ調査を行う。

(2) 医療機器コーディネーターによるコーディネート活動

医療機器コーディネーターを配置し、大手医療機器メーカーの動向把握・分析を行い、県内の中小企業者への情報提供やコーディネート活動を行う。

(3) いわて医療機器事業化研究会の開催

医療機器関連産業への参入に向けて、企業が主体的に取り組んでいる「いわて医療機器事業化研究会」及び研修会・交流会の開催を行う。

(4) 医療現場のニーズ把握

岩手県立病院、岩手県臨床工学技士会、岩手医科大学等との連携により、医療現場のニーズに基づく製品開発を促進する。県内企業とのマッチングの場として、医工連携ニーズマッチング会を開催する。

(5) 医療機器関連産業取引促進事業

首都圏に拠点を置く専門家を配置し、首都圏に集中して立地する医療機器関連メーカー等との人脈形成及び取引あっせんを行う。

<事業計画目標>

- ・ 取引成立件数 4 件

<スケジュール>

	計画
第1 四半期	発注開拓・企業巡回実施(通年) 展示会出展(MEDTEC(4月)、メディカルショージャパン EXPO(6月))
第2 四半期	いわて医療機器事業化研究会開催(第1回)
第3 四半期	医工連ニーズマッチング会
第4 四半期	いわて医療機器事業化研究会開催(第2回)

5 加速器関連産業参入促進支援事業【平成 27 年度～】

[予算額 18,998 千円(前年度比 10,170 千円増加)(財源：県受託 8,248 千円、国受託 8,750 千円、技術振興基金 2,000 千円)]

(1) 県内企業参入等促進支援事業【平成 27 年度～】

国際リニアコライダー（ILC）の東北誘致に向けて、ILCコーディネーターを配置し、地元ものづくり企業による「いわて加速器関連産業研究会」の運営や高エネルギー加速器研究機構（KEK）、大手加速器関連企業などとの取引マッチング等の取組みを行うなど、加速器関連産業への参入を支援する。

(2) 加速器関連機器等試作・開発支援事業【平成 27 年度～】

KEKや大手加速器関連企業などとの取引の際に必要な加速器関連装置・部品の試作開発・評価などに要する費用を助成し、加速器関連産業への参入を支援する。

<事業計画目標>

- ・ 試作開発補助 2 件

<スケジュール>

	計画
第 1 四半期	ILCコーディネーターの配置 いわて加速器関連産業研究会の運営（(総会・参入セミナー（6月）、技術セミナー（随時）、加速器関連施設視察（随時）、勉強会（随時）） 取引案件発掘、取引マッチング（通年） 試作開発支援（通年）
第 2 四半期	
第 3 四半期	
第 4 四半期	

(3) 地域中核企業創出・支援事業(加速器)【平成 29 年度～】

本事業では、岩手県内企業を中心に加速器産業参入に向けた情報提供や技術相談の場として活動してきた「いわて加速器関連産業研究会」をベースとし、企業の開発力強化や取引拡大に直結した活動を行う企業群の育成や、その活動を支援することで、加速器関連産業参入を促進する。

<事業計画目標>

- ・ 国内の学会併設展示会等出展企業数 4 社
- ・ 海外の学会併設展示又は発表 1 件

<スケジュール>

	計画
第 1 四半期	企業間等マッチング（通年）、技術セミナー等開催（随時） 国内の学会併設展示会等出展支援（随時）
第 2 四半期	
第 3 四半期	
第 4 四半期	海外の学会併設展示または発表

6 ソフトウェア開発業務取引支援事業【平成 18 年度～】

[予算額 2,282 千円(前年度比 136 千円減少)(財源：県補助 2,282 千円)]

本県における I T 関連産業の基盤強化及び成長促進を図るため、県外(主として首都圏) I T 関連企業のニーズ確認や発注案件の発掘を行い、それを基に県内 I T 関連企業とのマッチング交流会を企画・実施し、県内 I T 関連企業の新規取引獲得を支援する。

(1) 県外新規開発案件と県内企業のマッチングの促進

県外 I T 関連企業に対し発注開拓を実施し、マッチング交流会参加勸奨を行うとともに発注開拓で得たニーズや発注案件を県内 I T 関連企業に周知し、マッチングを図る。

(2) マッチング交流会の開催

県内情報関連企業のビジネスチャンス創出を図るため、首都圏を中心とした県外の業界団体や発注企業と県内情報関連企業とのマッチング交流会(協業交流会)を年間 1 回開催する。

(3) 組込み総合技術展(E T 2018)等への出展支援

東北 6 県が共同出展する組込み総合技術展(E T 2018)に関係機関と連携のうえ出展し、県内情報関連企業への出展補助を行う。また、他のソフトウェア展示会への出展補助を実施するほか、関係団体が行う商談会等への参加支援を行う。

(4) いわて組込み技術研究会の開催

技術の高度化、新市場への参入等を促進するため、いわて組込み技術研究会を年間 3 回開催し、産学

官の連携・交流を図る。

<事業計画目標>

- ・取引成立件数 10件

<スケジュール>

	計画
第1四半期	発注開拓・企業巡回(通年) 組込み総合技術展出展募集・確定
第2四半期	いわて組込み技術研究会開催(第1回)
第3四半期	マッチング交流会開催 組込み総合技術展出展 いわて組込み技術研究会開催(第2回)
第4四半期	いわて組込み技術研究会開催(第3回)

7 工程改善指導事業【予算額 自動車関連産業創出推進事業に含む】【平成15年度～】

工程改善指導事業を通じて、トヨタのものづくりのシステムを学ぶことにより、本県のものづくり産業の人材育成や競争力の強化を図る。

(1) 工程改善研修会

自動車・半導体関連産業等のものでづくり企業を対象として、工程改善に取り組もうとする企業に対し、自動車メーカー出身のコーディネーターによる工程改善研修会を実施する。

(2) 工程改善研修会OB会

工程改善研修会参加企業(OB会)のフォローアップによる継続した改善活動を支援するとともに企業連携の構築を行う。

(3) 工程改善個別指導

トヨタ生産方式を熟知した自動車メーカー出身の岩手県産業創造アドバイザーによる個別指導を行い、県内中小企業者の工程改善への取り組み意欲を醸成する。

<事業計画目標>

- ・工程改善研修会 参画企業 5社 個別目標達成率 100%
- ・工程改善個別指導の実施 10社(工程改善研修会参画企業含む)

<スケジュール>

	計画
第1四半期	工程改善研修会キックオフ、実施(通年) 工程改善研修会個別指導の実施(通年)
第2四半期	工程改善研修会夏季セミナーの実施
第3四半期	工程改善研修会中間成果発表会の実施
第4四半期	工程改善研修会成果発表会、次年度工程改善研修会参画企業募集

8 北いわて産業振興事業【平成19年度～】

[予算額 4,896千円(前年度比 25千円増加)(財源：県受託 4,896千円)]

県北地域の繊維加工・縫製工業関連企業の経営課題の解決を図り、地域経済の活性化を促進するため、企業訪問によりニーズに応じた支援を実施するとともに、商談会の開催、アパレル見本市への出展を行う。

<事業計画目標>

- ・県北管内企業訪問等回数 36回(36日)
- ・商談会の開催 1回
- ・アパレル見本市への出展 1回

<スケジュール>

	計画
第1四半期	県北管内企業訪問(9回)
第2四半期	県北管内企業訪問(9回)、商談会の開催
第3四半期	県北管内企業訪問(9回)、アパレル見本市への出展
第4四半期	県北管内企業訪問(9回)

9 展示会出展事業【平成 18 年度～】

[予算額 10,024 千円(前年度比 36 千円減少)(財源：県補助 7,000 千円、企業負担金 3,024 千円)]
自社製品、独自技術等を有する県内企業の取引拡大を目的に、首都圏等で開催される展示会等への出展を支援する。

(1) 機械要素技術展共同出展事業

国内最大級の展示会として過去 20 回の開催実績がある「機械要素技術展」に出展を希望する企業に対し、共同出展ブースを確保し、出展を支援する。

<事業計画目標>

- ・ 取引成立件数 10 件

<スケジュール>

	計画
第 1 四半期	機械要素技術展出展者説明会開催 機械要素技術展出展
第 2 四半期	
第 3 四半期	
第 4 四半期	次年度機械要素技術展出展検討

10 地域クラスター形成促進事業【平成 28 年度～】

[予算額 16,451 千円(前年度比 2,496 千円減少)(財源：県補助 3,000 千円、県受託 13,451 千円)]
県内地場企業の技術高度化や新技術開発の取組を支援し、国内外に一定のシェアを持つ県内各地域の中核企業と県内地場企業群とのサプライチェーン構築による「地域クラスター」の形成を図る。

(1) 中核的企業参入勉強会等の開催

地域クラスター形成に取り組む企業(群)に対し、中核的企業による勉強会等を実施するほか、開発案件等に対する助成を行う。

(2) コーディネーターの配置

地域クラスター形成につながる情報収集、戦略策定支援等を行うコーディネーターを配置する。

(3) 専門家派遣指導の実施

個別企業の技術力向上に資する専門家を派遣する。

<事業計画目標>

- ・ セミナー開催 1 回
- ・ 勉強会開催 9 回
- ・ 専門家派遣指導 12 回

<スケジュール>

	計画
第 1 四半期	セミナー(随時)、勉強会(随時)、専門家派遣指導(随時) コーディネーターの配置
第 2 四半期	
第 3 四半期	
第 4 四半期	

11 若年層向け IT 人材育成事業【平成 29 年度～】

[予算額 1,000 千円(前年度比 117 千円増加)(財源：技術振興基金 1,000 千円)]
IT 人材育成にあたり必要となる指導者(メンター)層の育成のため、教員、社会人、学生を対象にメンター育成講座を開催する。

<事業計画目標>

- ・ 講座開催 3 回

<スケジュール>

	計画
第 1 四半期	
第 2 四半期	メンター向け実践講座①
第 3 四半期	メンター向け実践講座②

VI 研究開発支援事業

県内中小企業の技術ニーズを把握し、大学や公設試、企業等の連携による研究開発プロジェクトの提案、プロジェクトマネジメント機能を発揮すること等により、県内企業の研究開発力・技術力の強化と研究成果の実用化・事業化を推進する。

1 いわて戦略的研究開発推進事業【平成17年度～】

[予算額 14,781 千円(前年度比 8,149 千円減少)(財源：県補助 5,181 千円、県受託 9,600 千円)]

※継続プロジェクト2件の申請額

次世代産業の創出に向けた社会ニーズと有望な研究シーズとのマッチングを図り、事業化に向けた研究開発や大型研究開発プロジェクトの導入に向けた取組を推進する。

(1) 研究開発(委託)の実施

採択プロジェクトについて、管理法人として実用化・事業化に向けた研究開発の取組みを支援する。

<事業計画目標>

- ・いわて戦略的研究開発推進事業 2件(継続プロジェクト)

※新規採択：平成30年度 一般枠新規 6,400 千円(1事業・初年度)

区分	研究テーマ	参画機関	実施期間
一般	画像認識を用いた自律走行無人草刈りロボットの研究開発	和同産業(株) 岩手大学	平成29～30年度
	視覚障がい者のための映像投影型眼鏡の製品化	JIG-SAW(株) 岩手大学	平成29～30年度

<スケジュール>

	計画
第1四半期	企業ニーズの把握(通年) 初年度： 延長許可→実施計画書、委託契約書(継続)
第2四半期	採択通知→実施計画書、委託契約書(新規) 全体会議
第3四半期	中間検査
第4四半期	全体会議 確定検査 完了業務

(2) 産学官連携強化促進 <事業化プロモーターの配置>

事業化プロモーターを中心に、いわて戦略的研究開発推進事業から、国の大型資金による実用化研究開発段階へのステップアップや大型プロジェクトの導入などの事業展開に向けた取組を一貫して支援する。

また、いわて戦略的研究開発推進事業採択課題の事業化促進や新規課題の発掘等について、産学官関係機関が連携して取組むため、県、岩手大学、岩手県立大学、岩手医科大学、岩手県工業技術センターなどで構成するいわて戦略的研究開発事業等事業化検討会を年4回開催する。

<事業計画目標>

- ・実用化研究開発段階へのステップ・大型プロジェクトの導入に関する支援件数 3件
- ・いわて戦略的研究開発事業等事業化検討会 4回/年 開催

<スケジュール>

	計画
第1四半期	・第1回いわて戦略的研究開発事業等事業化検討会、研究開発支援(通年)
第2四半期	・第2回いわて戦略的研究開発事業等事業化検討会、研究開発支援(通年)
第3四半期	・第3回いわて戦略的研究開発事業等事業化検討会、研究開発支援(通年)
第4四半期	・第4回いわて戦略的研究開発事業等事業化検討会、研究開発支援(通年)

(3) 産学官連携強化促進 <コーディネーター人材スキルアップ支援>

産業支援機関、大学、公設試、自治体及び企業等における、「研究開発から事業化を担う、または、支援を行う者」の産学官連携支援スキルの向上を支援する。具体的には、隣県の産学官連携に携わる機関(研究開発機関、産業支援機関、コーディネーター等)への訪問を通じ相互理解を図る研修やコーディネーター人材の産学官連携支援スキルの向上を支援する「目利き人材育成研修会」を開催する。

<事業計画目標>

- ・研修会 3回/年 開催

<スケジュール>

	計 画
第1四半期	・目利き人材育成研修会(事業化展開戦略セミナー)
第2四半期	・県外訪問研修会 ・目利き人材育成研修会(事業化シナリオ展開研修会)
第3四半期	
第4四半期	

2 戦略的基盤技術高度化支援事業【平成20年度～】

[予算額 76,284 千円(前年度比 6,144 千円減少)(財源：国補助 76,284 千円)

※継続プロジェクト3件の申請額

経済産業省が実施する中小企業のものづくり基盤技術(情報処理、精密加工、機械制御、立体造形等)の向上につながる提案公募型事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」への研究開発プロジェクトの提案に向けた産学官の取組みを支援するとともに、採択プロジェクトについて、管理機関として研究開発及び事業化に向けた取組みを支援する。

<事業計画目標>

- ・公募型研究事業支援件数 3件(継続プロジェクト)

【継続】		
研究テーマ	参画機関	実施期間
燃料電池用電極触媒の低白金化の技術開発と量産技術の開発	(株)ジュークス、岩手大学	平成28～30年度
ジェット粉末の高品位・高効率成形技術の研究開発	久慈琥珀(株)、岩手大学	平成29～31年度
画像認識を用いた高効率な自律走行無人草刈りロボットの研究開発	和同産業(株)、岩手大学	平成29～31年度

※新規採択：平成30年度 45,000千円(1事業・初年度)

<スケジュール>

	新規プロジェクト	継続プロジェクト
第1四半期		研究の継続承認→交付申請→交付決定
第2四半期	採択通知→交付申請→交付決定 事業化に向けた取組支援	第1回研究推進委員会 事業化に向けた取組支援
第3四半期	第1回研究推進委員会	中間検査
第4四半期	中間検査 第2回研究推進委員会 中間評価会(経産局) 確定検査 完了業務 事業化に向けた取組支援	第2回研究推進委員会 中間評価会(経産局) 確定検査 完了業務 事業化に向けた取組支援

3 高付加価値型ものづくり技術振興事業【平成28年度～】

[予算額 27,166 千円(前年度比 956 千円減少)(財源：県補助 26,566 千円、企業負担金 600 千円)]

「新素材・加工産業の振興を通じた雇用創造プロジェクト」の取組や成果を踏まえ、自動車・半導体産業といった県の戦略産業を支えるプラスチック、金属製品製造業など地場の基盤技術企業群の技術力・開発力を支援し、戦略産業企業を含めたサプライチェーンの構築、競争力強化を図り、長期安定的な産業の集積を図る。

<事業計画目標>

- (1) 専門家による支援

事業化マネージャー、事業化コーディネーター、技術経営アドバイザーを配置し、企業への技術移転、マッチング支援、事業化に向けた資金獲得支援等を行う。

(2) コンソーシアム型新事業創出支援

新分野・新事業進出のための企業間連携に対する、試作開発及びその評価分析について助成する。

(3) 大手企業向けニーズ・シーズマッチング会の開催

大規模企業グループや、共通した技術課題を持つ大手企業群に対し、技術を紹介する展示商談会を開催し、企業の受注機会の拡大を図る。

(4) 展示会等出展支援

素材・加工・装置等で特色を持つ県内企業・企業体による専門展示会出展を支援する。

(5) 認証取得支援

受注拡大・技術高度化に結びつく各種認証取得への企業の取組を支援する。

- ・コンソーシアム型新事業創出支援件数 : 4件(8社)
- ・展示会等出展支援件数 : 10社
- ・認証取得支援件数 : 4社

※プロジェクト目標：雇用数 166名(H28～H30) 3年間合計 うち産振Cは 25名)

<スケジュール>

	計画
第1四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・研究継続の承認→交付申請→交付決定 ・専門家による支援(通年) ・コンソーシアム型新事業創出支援(通年) ・認証取得支援(通年)
第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・中間検査
第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・展示会出展(セミコン・12月) ・大手企業向けニーズ・シーズマッチング会
第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・展示会出展(ネプコン・1月) ・確定検査 ・完了業務

4 研究開発・事業化支援【平成24年度～】

[予算額 800千円(前年度比 48千円増加)(財源：技術振興基金 800千円)]

いわて戦略的研究開発推進事業(以降いわて戦略)や戦略的基盤技術高度化支援事業(以降サポイン)などの競争的外部研究開発資金の獲得に向けたシーズの掘り起こしや申請支援を行うとともに、サポイン、地域イノベーション戦略支援プログラム(グローバル型・復興支援型)事業、など終了した国庫補助・受託事業における事業化のための補完研究や知的財産の管理、事業化状況調査等のフォローを行う。

<事業計画目標>

- ・競争的外部研究開発資金獲得支援 4件採択(いわて戦略2件、サポイン2件)
- ・補完研究の支援 6件
- ・フォローアップ調査 39件

<スケジュール>

時 期	計 画
第1四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて戦略的研究開発推進事業 提案書作成支援(新規)、契約(継続事業) ・戦略的基盤技術高度化支援事業 提案書作成支援(新規)、交付申請・決定(継続事業) ・e-Rad 申請支援、法認定申請支援、 ・補完研究契約、設備無償貸付手続き、補完研究進捗管理、実用化/事業化支援
第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・契約、交付申請・交付決定(新規事業) ・補完研究進捗管理、実用化/事業化支援
第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・補完研究進捗管理、実用化/事業化支援
第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・完了業務、報告書 ・補完研究進捗管理、実用化/事業化支援、報告書

5 地域中核企業創出・支援事業(コパリオン)【平成28年度～】

[予算額 1,800 千円(前年度比 1,200 千円減額)(財源：国受託 1,800 千円)]

これまで岩手県や釜石市が経済産業省や文部科学省等の助成を得て開発を進め、株式会社エイワが「いわて発高付加価値コバルト合金：COBARION®」として事業化した一連の特殊合金群を、構築してきた企業ネットワークを通じ販路拡大を進めることで、株式会社エイワを中心とした企業ネットワーク全体の事業拡大に繋げる。

＜事業計画目標＞

- (1) 事業戦略・販売戦略の立案
プロジェクトマネージャーを中心とした関係者と招聘専門家により戦略を立案する。
- (2) テクニカルデータ等の取得
ターゲット分野へのアピールに有効なデータを取得する。
- (3) 展示会への出展：1回/年
金属製品に特化した展示会に出展する。

＜スケジュール＞

時 期	計 画
第1 四半期	事業戦略・販売戦略立案(通年)
第2 四半期	テクニカルデータ取得
第3 四半期	軽金属学会機器展示 出展 テクニカルデータ データ取得完了・報告書
第4 四半期	報告書等作成

Ⅶ 管理運営事業

当センターの事業を円滑に遂行するための管理・運営を実施する。

1 理事会・評議員会

下記のスケジュールによるほか、必要に応じて開催する。

(1) 理事会スケジュール

	計 画	
第1 四半期	第1回(6月)	平成29年度事業報告及び決算報告等
第2 四半期	第2回(9月)	8月末現在事業概況等
第3 四半期	第3回(12月)	11月末現在事業概況等
第4 四半期	第4回(3月)	平成31年度事業計画及び収支予算等

(2) 評議員会スケジュール

	計 画	
第1 四半期	第1回(6月)	平成29年度事業報告及び決算報告等
第2 四半期		—
第3 四半期		—
第4 四半期	第2回(3月)	平成31年度事業計画及び収支予算等

2 監事監査

下記のスケジュールによるほか、必要に応じて実施する。

	計 画	
第1 四半期	第1回(6月)	平成29年度決算監査
第2 四半期		—
第3 四半期		—
第4 四半期	第2回(3月)	監事への内部監査報告

3 会計監査人監査

下記のスケジュールによるほか、必要に応じて実施する。

	計 画	
第1 四半期	第1回(5月)	財務諸表項目の実証的検証
第2 四半期		—
第3 四半期	第2回(11月)	内部統制の検証①

第4四半期	第3回(3月)	内部統制の検証②
-------	---------	----------

4 内部統制

(1) 内部監査

公益法人として自律的な運営を図るべく、当センターの業務を対象として下記のスケジュールでセンター職員が内部監査を実施することにより適正かつ効率的な組織運営の資とする。

	計 画
第1四半期	—
第2四半期	第1回(7月)
第3四半期	第2回(12月)
第4四半期	—

(2) リスク管理

リスク管理委員会を12月に開催し、予見されるリスクの洗い出し等を行い、発生の防止及び被害の最小化を図る。

(3) 規程等の整備

必要に応じて理事会の決議を経て、制定及び改正を行う。

【平成30年度 予算総括表】

事業名	予算額(A)	区分					前年度予算額(B)	比較増減(A-B)
		補助金	受託金	基金	負担金	貸付事業		
I 中小企業総合支援事業	193,059	58,596	69,864	60,508	1,591	266,940	△ 73,881	
1 被災中小企業相談支援事業	11,628	11,628				11,628	0	
2 総合支援拠点設置事業	4,825	4,825				5,668	△ 843	
3 よろ支援提供事業	66,838		66,838			62,669	4,169	
4 情報提供事業	7,746	5,246				10,138	△ 2,392	
5 中小企業等外国出願支援事業	3,513	3,413		100		4,860	△ 1,347	
6 次世代ものづくりマネージメント育成プログラム開発事業	2,718	1,127			1,591	3,359	△ 641	
7 新事業・新分野進出支援事業	95,791	32,357	3,026	60,408		168,618	△ 72,827	
II 販路開拓支援事業	120,954	0	46,615	0	71,753	159,528	△ 38,574	
1 物産販売路開拓支援事業	33,420				30,834	38,792	△ 5,372	
2 海外販路開拓支援事業	87,534		46,615		40,919	120,736	△ 33,202	
III 産業人材確保促進事業	77,769	19,975	49,556	8,238	0	114,965	△ 37,196	
1 人材還流促進事業	9,512		3,274	6,238		53,783	△ 44,271	
2 若手専門人材確保支援事業	15,975	15,975				15,912	63	
3 さんりく未来創造塾関係支援事業	5,000	5,000				5,000	0	
4 三陸地域産業活性化支援事業	4,000	4,000				4,900	△ 900	
5 企業間連携・新事業展開促進事業	5,900	5,900				0	5,900	
6 プロフェッショナル人材戦略拠点事業	35,382	35,382				35,370	12	
7 地域製造業の省力・省人化支援強化プロジェクト	1,000			1,000		0	1,000	
8 短時間勤務人材活用モデル事業	1,000			1,000		0	1,000	
IV 金融支援事業	5,051,110	42,174	0	23,959	0	5,645,043	△ 593,933	
1 設備貸与事業	1,568,949	1,658				1,567,291	24,316	
2 被災中小企業施設・設備整備支援事業	3,449,304	7,659		23,959		4,026,933	△ 577,629	
3 被災中小企業災害復旧資金利子補給事業	7,843	7,843				48,463	△ 40,620	
4 中小企業再生支援利子補給事業	25,014	25,014				25,014	0	
V 取引市場開拓支援事業	87,451	42,282	35,345	4,500	4,824	83,426	4,025	
1 取引市場開拓支援事業	11,254	8,954			1,800	11,708	△ 454	
2 自動車関連産業創出推進事業	10,753	10,753				11,148	△ 395	
3 半導体関連産業創出推進事業	1,190	1,190				1,508	△ 318	
4 医療機器関連産業創出支援事業	10,603	9,103		1,500		11,313	△ 710	
5 加速器関連産業参入促進支援事業	18,998		16,998	2,000		8,828	10,170	
6 ソフトウェア開発業務取引支援事業	2,282	2,282				2,418	△ 136	
7 工工程改善指導事業	4,896		4,896			4,871	25	
8 北いわて産業振興事業	10,024	7,000			3,024	10,060	△ 36	
9 展示会出展事業	16,451	3,000	13,451			18,947	△ 2,496	
10 地域層向けIT人材育成事業	1,000			1,000		883	117	
11 若年層向け海外展開支援事業	0					1,742	△ 1,742	
VI 研究開発支援事業	120,831	108,031	11,400	800	600	140,239	△ 19,408	
1 いわて戦略的技術開発推進事業	14,781	5,181	9,600			22,930	△ 8,149	
2 戦略的基盤技術高度化支援事業	76,284	76,284				82,428	△ 6,144	
3 高付加価値ものづくり技術振興事業	27,166	26,566			600	28,122	△ 956	
4 研究開発事業活性化推進事業	800			800		752	48	
5 地域中核企業創出・支援事業	1,800		1,800			3,000	△ 1,200	
VII 次世代モノづくり産業創出・支援事業	150,254	131,619	212,780	15,675		151,386	△ 1,132	
1 次世代モノづくり産業創出・支援事業	5,801,428	402,677	212,780	113,680	78,768	6,561,527	△ 760,099	
合計	5,801,428	402,677	212,780	113,680	78,768	6,561,527	△ 760,099	

(注) 予算額は「経常費用」の合計額から割賦販売原価、リース原価、減価償却費、貸倒引当金繰入を除き、貸与額、貸付額を含めた額である。

収 支 予 算 書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

	科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益	[1, 892]	[6, 100]	[△ 4, 208]
5	基本財産受取利息	1, 892	6, 100	△ 4, 208
6	特定資産運用益	[143, 112]	[280, 793]	[△ 137, 681]
7	特定資産受取利息	143, 112	280, 793	△ 137, 681
8	受取会費	[5, 960]	[6, 180]	[△ 220]
9	受取会費	5, 960	6, 180	△ 220
10	事業収益	[1, 071, 340]	[1, 006, 938]	[64, 402]
11	割賦販売収益	(1, 071, 340)	(1, 006, 288)	(65, 052)
12	割賦設備収益	1, 008, 382	938, 108	70, 274
13	受取割賦損料	62, 958	68, 180	△ 5, 222
14	受取リース料	(0)	(650)	(△ 650)
15	受取リース料 (元金分)	0	624	△ 624
16	受取リース料 (利息分)	0	26	△ 26
17	受取補助金等	[617, 632]	[658, 128]	[△ 40, 496]
18	受取都道府県等補助金	404, 852	421, 065	△ 16, 213
19	受取都道府県等受託金	212, 780	237, 063	△ 24, 283
20	受取負担金	[78, 768]	[75, 221]	[3, 547]
21	受取負担金	78, 768	75, 221	3, 547
22	雑収益	[2]	[2]	[0]
23	受取利息	2	2	0
24	有価証券運用益	0	0	0
25	雑収益	0	0	0
26	経常収益計	1,918,706	2,033,362	△ 114,656
27	(2) 経常費用			
28	事業費	[1, 871, 072]	[1, 949, 855]	[△ 78, 783]
29	割賦販売原価	1, 008, 382	938, 108	70, 274
30	リース原価	0	130	△ 130
31	役員報酬	7, 327	7, 160	167
32	給与手当	109, 541	118, 031	△ 8, 490
33	退職給付費用	14, 855	10, 428	4, 427
34	法定福利費	22, 175	25, 090	△ 2, 915
35	福利厚生費	127	95	32
36	賞与引当金繰入	2, 939	2, 798	141
37	賃金	17, 781	16, 272	1, 509
38	報酬	8, 312	12, 945	△ 4, 633
39	謝金	(161, 867)	(144, 390)	(17, 477)
40	委員等謝金	520	440	80
41	講師等謝金	8, 135	8, 183	△ 48
42	職員等謝金	153, 212	135, 767	17, 445
43	旅費	(49, 213)	(50, 351)	(△ 1, 138)
44	委員等旅費	441	721	△ 280
45	講師等旅費	7, 241	5, 929	1, 312
46	職員等旅費	41, 531	43, 701	△ 2, 170
47	リース損害保険料	0	0	0
48	保険料	690	266	424
49	公租公課	(7, 538)	(9, 450)	(△ 1, 912)
50	リース投資資産固定資産税	0	217	△ 217
51	その他の公租公課	7, 538	9, 233	△ 1, 695
52	渉外費	8, 548	11, 998	△ 3, 450
53	消耗品費	12, 586	13, 141	△ 555
54	新聞図書費	211	528	△ 317
55	燃料費	2, 900	2, 636	264
56	食糧費	50	50	0
57	印刷製本費	5, 330	6, 201	△ 871
58	通信運搬費	8, 942	10, 064	△ 1, 122
59	会議費	501	391	110
60	広告宣伝費	9, 846	14, 537	△ 4, 691
61	修繕費	23	100	△ 77
62	支払手数料	2, 363	1, 498	865
63	調査費	1, 029	270	759
64	備品費	1, 899	400	1, 499
65	使用料及び賃借料	39, 905	51, 931	△ 12, 026
66	水道光熱費	1, 389	474	915
67	リース設備減価償却費	0	494	△ 494

(単位：千円)

	科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
68	減価償却費	8,689	2,230	6,459
69	支払委託費	76,094	59,070	17,024
70	支払負担金	21,346	19,221	2,125
71	支払助成金	203,725	313,317	△ 109,592
72	支払利息	7,000	7,000	0
73	工事費	7,528	11,034	△ 3,506
74	貸倒引当金繰入	40,383	87,725	△ 47,342
75	雑費	38	31	7
76	管理費	[63,959]	[65,611]	[△ 1,652]
77	役員報酬	1,407	1,417	△ 10
78	給与手当	23,178	23,729	△ 551
79	退職給付費用	4,542	2,794	1,748
80	法定福利費	9,395	10,765	△ 1,370
81	福利厚生費	519	470	49
82	賞与引当金繰入	7,782	7,418	364
83	貸金	266	194	72
84	謝金	(4,748)	(4,773)	(△ 25)
85	講師等謝金	4,748	4,773	△ 25
86	職員等謝金	0	0	0
87	旅費	(1,148)	(606)	(542)
88	講師等旅費	500	0	500
89	職員等旅費	648	606	42
90	保険料	0	330	△ 330
91	公租公課	56	58	△ 2
92	渉外費	80	50	30
93	消耗品費	628	813	△ 185
94	新聞図書費	200	1,962	△ 1,762
95	燃料費	0	20	△ 20
96	食糧費	18	20	△ 2
97	通信運搬費	34	936	△ 902
98	会議費	2	20	△ 18
99	広告宣伝費	410	410	0
100	修繕費	0	9	△ 9
101	支払手数料	204	111	93
102	使用料及び賃借料	241	535	△ 294
103	水道光熱費	1,250	48	1,202
104	減価償却費	892	1,743	△ 851
105	支払委託費	5,003	4,661	342
106	支払負担金	1,614	1,503	111
107	支払利息	0	115	△ 115
108	工事費	16	100	△ 84
109	雑費	326	1	325
110	経常費用計	1,935,031	2,015,466	△ 80,435
111	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,325	17,896	△ 34,221
112	基本財産評価損益等	0	0	0
113	特定資産評価損益等	0	0	0
114	評価損益等計	0	0	0
115	当期経常増減額	△ 16,325	17,896	△ 34,221
116	2. 経常外増減の部			
117	(1) 経常外収益			
118	その他収益	0	0	0
119	経常外収益計	0	0	0
120	(2) 経常外費用			
121	事業原資準備金繰入	0	0	0
122	いわて産業人材奨学金返還支援基金繰入	0	50,000	△ 50,000
123	経常外費用計	0	50,000	△ 50,000
124	当期経常外増減額	0	△ 50,000	50,000
125	他会計振替額	0	0	0
126	当期一般正味財産増減額	△ 16,325	△ 32,104	15,779
127	一般正味財産期首残高	1,341,491	1,259,418	82,073
128	一般正味財産期末残高	1,325,166	1,227,314	97,852
129	II 指定正味財産増減の部			
130	特定資産運用益	287,809	323,676	△ 35,867
131	いわて産業人材奨学金返還支援基金	△ 6,238	50,000	△ 56,238
132	一般正味財産への振替額	△ 141,122	△ 237,875	96,753
133	当期指定正味財産増減額	140,449	135,801	4,648
134	指定正味財産期首残高	1,929,179	2,146,341	△ 217,162
135	指定正味財産期末残高	2,069,628	2,282,142	△ 212,514
136	III 正味財産期末残高	3,394,794	3,509,456	△ 114,662

収支予算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
	産業振興事業 (公)	物産販路開拓事業 (他)		
1 I 一般正味財産増減の部				
2 1. 経常増減の部				
3 (1) 経常収益				
4 基本財産運用益	[0]	[0]	[1,892]	[1,892]
5 基本財産受取利息	0	0	1,892	1,892
6 特定資産運用益	[138,783]	[2]	[4,327]	[143,112]
7 特定資産受取利息	138,783	2	4,327	143,112
8 受取会費	[0]	[0]	[5,960]	[5,960]
9 受取会費	0	0	5,960	5,960
10 事業収益	[1,069,358]	[0]	[1,982]	[1,071,340]
11 割賦販売収益	(1,069,358)	(0)	(1,982)	(1,071,340)
12 割賦設備収益	1,008,382	0	0	1,008,382
13 受取割賦損料	60,976	0	1,982	62,958
14 受取リース料	(0)	(0)	(0)	(0)
15 受取リース料 (元金分)	0	0	0	0
16 受取リース料 (利息分)	0	0	0	0
17 受取補助金等	[579,097]	[0]	[38,535]	[617,632]
18 受取都道府県等補助金	366,317	0	38,535	404,852
19 受取都道府県等受託金	212,780	0	0	212,780
20 受取負担金	[47,934]	[30,834]	[0]	[78,768]
21 受取負担金	47,934	30,834	0	78,768
22 雑収益	[0]	[2]	[0]	[2]
23 受取利息	0	2	0	2
24 有価証券運用益	0	0	0	0
25 雑収益	0	0	0	0
26 経常収益計	1,835,172	30,838	52,696	1,918,706
27 (2) 経常費用				
28 事業費	[1,837,652]	[33,420]	[0]	[1,871,072]
29 割賦販売原価	1,008,382	0	0	1,008,382
30 リース原価	0	0	0	0
31 役員報酬	7,327	0	0	7,327
32 給与手当	109,541	0	0	109,541
33 退職給付費用	14,855	0	0	14,855
34 法定福利費	21,495	680	0	22,175
35 福利厚生費	92	35	0	127
36 賞与引当金繰入	2,939	0	0	2,939
37 賃金	17,781	0	0	17,781
38 報酬	8,312	0	0	8,312
39 謝金	(155,642)	(6,225)	(0)	(161,867)
40 委員等謝金	520	0	0	520
41 講師等謝金	7,705	430	0	8,135
42 職員等謝金	147,417	5,795	0	153,212
43 旅費	(47,588)	(1,625)	(0)	(49,213)
44 委員等旅費	441	0	0	441
45 講師等旅費	6,871	370	0	7,241
46 職員等旅費	40,276	1,255	0	41,531
47 リース損害保険料	0	0	0	0
48 保険料	690	0	0	690
49 公租公課	(7,518)	(20)	(0)	(7,538)
50 リース投資資産固定資産税	0	0	0	0
51 その他の公租公課	7,518	20	0	7,538
52 渉外費	8,363	185	0	8,548
53 消耗品費	12,116	470	0	12,586
54 新聞図書費	191	20	0	211
55 燃料費	2,855	45	0	2,900
56 食糧費	0	50	0	50
57 印刷製本費	3,030	2,300	0	5,330
58 通信運搬費	8,477	465	0	8,942
59 会議費	426	75	0	501
60 広告宣伝費	8,101	1,745	0	9,846
61 修繕費	23	0	0	23
62 支払手数料	2,325	38	0	2,363
63 調査費	1,029	0	0	1,029
64 備品費	1,899	0	0	1,899
65 使用料及び賃借料	36,305	3,600	0	39,905
66 水道光熱費	1,359	30	0	1,389
67 リース設備減価償却費	0	0	0	0

	科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
		産業振興事業(公)	物産販路開拓事業(他)		
68	減価償却費	8,689	0	0	8,689
69	支払委託費	66,424	9,670	0	76,094
70	支払負担金	18,334	3,012	0	21,346
71	支払助成金	202,315	1,410	0	203,725
72	支払利息	7,000	0	0	7,000
73	工事費	5,838	1,690	0	7,528
74	貸倒引当金繰入	40,383	0	0	40,383
75	雑費	8	30	0	38
76	管理費	[0]	[0]	[63,959]	[63,959]
77	役員報酬	0	0	1,407	1,407
78	給与手当	0	0	23,178	23,178
79	退職給付費用	0	0	4,542	4,542
80	法定福利費	0	0	9,395	9,395
81	福利厚生費	0	0	519	519
82	賞与引当金繰入	0	0	7,782	7,782
83	賃金	0	0	266	266
84	謝金	(0)	(0)	(4,748)	(4,748)
85	講師等謝金	0	0	4,748	4,748
86	職員等謝金	0	0	0	0
87	旅費	(0)	(0)	(1,148)	(1,148)
88	講師等謝金	0	0	500	500
89	職員等旅費	0	0	648	648
90	保険料	0	0	0	0
91	公租公課	0	0	56	56
92	渉外費	0	0	80	80
93	消耗品費	0	0	628	628
94	新聞図書費	0	0	200	200
95	燃料費	0	0	0	0
96	食糧費	0	0	18	18
97	通信運搬費	0	0	34	34
98	会議費	0	0	2	2
99	広告宣伝費	0	0	410	410
100	修繕費	0	0	0	0
101	支払手数料	0	0	204	204
102	使用料及び賃借料	0	0	241	241
103	水道光熱費	0	0	1,250	1,250
104	減価償却費	0	0	892	892
105	支払委託費	0	0	5,003	5,003
106	支払負担金	0	0	1,614	1,614
107	支払利息	0	0	0	0
108	工事費	0	0	16	16
109	雑費	0	0	326	326
110	経常費用計	1,837,652	33,420	63,959	1,935,031
111	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,480	△ 2,582	△ 11,263	△ 16,325
112	基本財産評価損益等	0	0	0	0
113	特定資産評価損益等	0	0	0	0
114	評価損益等計	0	0	0	0
115	当期経常増減額	△ 2,480	△ 2,582	△ 11,263	△ 16,325
116	2. 経常外増減の部				
117	(1) 経常外収益				
118	その他収益	0	0	0	0
119	経常外収益計	0	0	0	0
120	(2) 経常外費用				
121	事業原資準備金繰入	0	0	0	0
122	いわて産業人材奨学金返還支援基金繰入	0	0	0	0
123	経常外費用計	0	0	0	0
124	当期経常外増減額	0	0	0	0
125	他会計振替額	0	0	0	0
126	当期一般正味財産増減額	△ 2,480	△ 2,582	△ 11,263	△ 16,325
127	一般正味財産期首残高	1,240,722	15,955	84,814	1,341,491
128	一般正味財産期末残高	1,238,242	13,373	73,551	1,325,166
129	II 指定正味財産増減の部				
130	特定資産運用益	285,054	0	2,755	287,809
131	いわて産業人材奨学金返還支援基金	△ 6,238	0	0	△ 6,238
132	一般正味財産への振替額	△ 138,367	0	△ 2,755	△ 141,122
133	当期指定正味財産増減額	140,449	0	0	140,449
134	指定正味財産期首残高	981,239	0	947,940	1,929,179
135	指定正味財産期末残高	1,121,688	0	947,940	2,069,628
136	III 正味財産期末残高	2,359,930	13,373	1,021,491	3,394,794

(参考)

予 定 貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位：千円)

	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
1	I 資産の部		II 負債の部	56
2	1. 流動資産		1. 流動負債	57
3	現金預金	20,670	短期借入金	4,552,914
4	割賦設備	3,943,450	1年以内返済予定長期借入金(都道府県)	841,482
5	リース投資資産	0	未払金	5,386
6	1年以内回収予定設備資金貸付金	87,766	預り金	1,276
7	1年以内回収予定高度化資金貸付金	837,672	消費税等預り金	18
8	未収割賦販売債権	269,888	源泉徴収預り金	3,595
9	未収リース債権	2,197	預り金	2
10	貸倒引当金	△ 1,663,845	償還仮受金	388
11	未収金	12,285	賞与引当金	10,950
12	預け金	859	リース債務	2,973
13	流動資産合計	3,510,942	流動負債合計	5,418,984
14	2. 固定資産		2. 固定負債	69
15	(1) 基本財産		長期借入金(都道府県)	35,801,389
16	定期預金	2,128	長期借入金(金融機関)	2,900,000
17	基本財産有価証券	302,429	割賦販売債権預り保証金	733,717
18	基本財産合計	304,557	機械類信用保険預り金	0
19	(2) 特定資産		リース信用保険預り金	0
20	割賦販売債権預り保証金引当資産	333,717	退職給付引当金	150,102
21	収支差額変動準備積立資産	387,630	共済年金引当金	7,078
22	貸倒引当資産	1,663,845	長期リース債務	399
23	退職給付引当資産	150,102	固定負債合計	39,592,685
24	貸与原資産準備金積立資産	277,065	負債合計	45,011,669
25	技術振興基金積立資産	573,439	III 正味財産の部	80
26	経営安定化基金積立資産	644,413	1. 指定正味財産	81
27	いわて希望ファンド基金引当資産	6,500,000	都道府県補助金	82
28	いわて希望ファンド事業原資産準備金資産	126,037	出捐金	1,521,379
29	いわて農商工連携ファンド基金引当資産	2,910,000	事業原資産準備金	384,143
30	いわて農商工連携ファンド事業原資産準備金資産	150,041	いわて産業人材奨学金返還支援基金	161,932
31	いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	161,932	指定正味財産合計	2,069,628
32	高度化貸付基金引当資産	13,332,202	(うち基本財産への充当額)	(303,527)
33	高度化貸付事業原資産準備金資産	110,799	(うち特定資産への充当額)	(1,655,862)
34	共済年金引当資産	7,078	2. 一般正味財産	1,325,166
35	出資金	1	(うち基本財産への充当額)	(1,030)
36	特定資産合計	28,512,923	(うち特定資産への充当額)	(1,039,781)
37	(3) その他固定資産		正味財産合計	3,394,794
38	設備資金貸付金	105,613	負債及び正味財産合計	48,406,463
39	未収設備資金貸付金	14,679		
40	高度化資金貸付金	15,923,385		
41	未収高度化資金貸付金	24,790		
42	建物	778		
43	建物減価償却累計額	△ 466		
44	車両運搬具	2,778		
45	車両運搬具減価償却累計額	△ 1,094		
46	器具備品	25,113		
47	器具備品減価償却累計額	△ 20,218		
48	リース資産	16,379		
49	リース資産減価償却累計額	△ 15,434		
50	電話加入権	578		
51	資産圧縮累計額	△ 151		
52	ソフトウェア	1,311		
53	その他固定資産合計	16,078,041		
54	固定資産合計	44,895,521		
55	資産合計	48,406,463		